

## 【別紙1】参加者リスト

カーボンニュートラル行動計画参加者リスト			
電気事業低炭素社会協議会			
企業名	事業所名	業種分類	CO2算定排出量※
アーバンエナジー(株)		(25)	22万t-CO2
イーレックス(株)		(25)	50万t-CO2
出光グリーンパワー(株)		(25)	20万t-CO2
出光興産(株)		(25)	124万t-CO2
伊藤忠エネクス(株)		(25)	6万t-CO2
HTBエナジー(株)		(25)	56万t-CO2
ENEOS(株)		(25)	367万t-CO2
エネサーブ(株)		(25)	37万t-CO2
(株)エネット		(25)	544万t-CO2
(株)エネルギア・ソリューション・アンド・サービス		(25)	15万t-CO2
(株)エネワンでんき		(25)	43万t-CO2
エフピットコミュニケーションズ(株)		(25)	38万t-CO2
MCリテールエナジー(株)		(25)	64万t-CO2
大阪ガス(株)		(25)	294万t-CO2
沖縄電力(株)		(25)	428万t-CO2
(株)オブテージ		(25)	39万t-CO2
オリックス(株)		(25)	94万t-CO2
関西電力(株)		(25)	4689万t-CO2
関西電力送配電(株)		(25)	—
(株)関電エネルギー・ソリューション		(25)	169万t-CO2
九州電力(株)		(25)	3390万t-CO2
九州電力送配電(株)		(25)	—
九電みらいエナジー(株)		(25)	58万t-CO2
サミットエナジー(株)		(25)	58万t-CO2
(株)JERA		(25)	—
四国電力(株)		(25)	1041万t-CO2
四国電力送配電(株)		(25)	—
静岡ガス＆パワー(株)		(25)	22万t-CO2
シナネン(株)		(25)	15万t-CO2
ダイヤモンドパワー(株)		(25)	40万t-CO2
中国電力(株)		(25)	2472万t-CO2
中国電力ネットワーク(株)		(25)	—
中部電力(株)		(25)	0万t-CO2
中部電力パワーグリッド(株)		(25)	—
中部電力ミライズ(株)		(25)	4509万t-CO2
テス・エンジニアリング(株)		(25)	5万t-CO2
テプロカスタマーサービス(株)		(25)	172万t-CO2
(株)テレ・マーカー		(25)	4万t-CO2
電源開発(株)		(25)	-74万t-CO2
電源開発送変電ネットワーク(株)		(25)	—
(株)東急パワーサプライ		(25)	55万t-CO2
東京ガス(株)		(25)	432万t-CO2
東京電力エナジーパートナー(株)		(25)	6510万t-CO2
東京電力パワーグリッド(株)		(25)	—
東京電力ホールディングス(株)		(25)	0万t-CO2
東京電力リニューアブルパワー(株)		(25)	0万t-CO2
東北電力(株)		(25)	3033万t-CO2
東北電力ネットワーク(株)		(25)	—
日鉄エンジニアリング(株)		(25)	34万t-CO2
日本原子力発電(株)		(25)	0万t-CO2
日本テクノ(株)		(25)	103万t-CO2
北陸電力(株)		(25)	1311万t-CO2
北陸電力送配電(株)		(25)	—
北海道電力(株)		(25)	1251万t-CO2
北海道電力ネットワーク(株)		(25)	—
丸紅(株)		(25)	0万t-CO2

## 【別紙2】各企業の目標水準値

### 各企業の目標水準及び実績値

電気事業低炭素社会協議会

※独自に目標を設定している企業について、目標及び実績値を記載。

前年度からの変更点				
項目	年度	変更前	変更後	理由
1. 目標指標				
2. 目標水準	2022年度	2030年の目標 排出係数0.37kg-CO2/kWh程度（使用端）	政府が示す野心的な 「2030 年度におけるエ ネルギー需給の見通 し」に基づく国全体の 排出係数実現を目指 す。※1	2021年10月には第6次エネルギー基本 計画ならびに地球温暖化対策計画が閣 議決定され、2030年度の国全体の削減 目標に向けたエネルギー・電力の需給 見通し等が示されたことを受け、協議 会としても、2022年6月に2030年度の 目標を見直した。
3. 前提条件				
4. 想定しているBAT				
5. データの取扱				
6. 業界間バウンダリー				

※※上記6項目について変更が生じた場合は、変更年度と変更前後の情報、変更する理由を記載。前年度からの変更点のみならず、過去の変更情報がある場合、変更情報を累積して記載し、遡って確認できるようにすること。また、行は必要に応じて追加すること。

生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO<sub>2</sub>排出量、CO<sub>2</sub>排出原単位の実績と見通し

○宋編

○2020年度までの見通し

生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO<sub>2</sub>排出量、CO<sub>2</sub>排出原単位の実績と見通し

指標	単位等	実績																												見通し=BAU水準 →BAU比削減目標 2030年度									
		1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度			
生産活動量	(億kWh)	6589.3	7914.5	7989.7	8169.2	8379.2	8241.0	8414.7	8343.1	8654.3	8825.6	8894.2	9344.3	9030.7	8731.5	9239.3	8764.5	8680.1	8703.3	8496.9	8313.9	8339.6	8284.6	8035.6	7764.0	7468.9	7502.8	7485.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
電通し比(2030年目標)	(%)	0	BAU (TJ)	0	実績 (TJ)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
エネルギー消費量	うち購入電力量	0	実績 (万kWh)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
CO <sub>2</sub> 排出量	排出率(2030年度目標)	(%)	0	削減量 (Tj)	0	実績 (万t-CO <sub>2</sub> )	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
参考:CO <sub>2</sub> 排出量(調整後排出係数)	調整後排出係数	実績 (万t-CO <sub>2</sub> )	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
エネルギー原単位	2013年度比(2030年目標)	(%)	0	BAU (t)	0	実績 (t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
CO <sub>2</sub> 原単位	エネルギー原単位	実績 (t)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000						
カバー率(企業数)			19%	19%	19%	19%	19%	19%	19%	19%	19%	19%	19%	19%	19%	19%	19%	19%	35%	35%	33%	33%	33%	49%	57%	62%	67%	67%	68%	75%	98%	102%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

2020年度までの見通し及びBAU比削減量の想定		見通し																																					
指標	単位等	1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度			
生産活動量	(億kWh)	0	BAU (TJ)	0	実績 (TJ)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
エネルギー消費量	うち購入電力量	0	実績 (万kWh)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
CO <sub>2</sub> 排出量	排出率(2030年度目標)	0	削減量 (Tj)	0	実績 (万t-CO <sub>2</sub> )	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
参考:CO <sub>2</sub> 排出量(調整後排出係数)	調整後排出係数	実績 (万t-CO <sub>2</sub> )	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
エネルギー原単位	2013年度比(2030年目標)	(%)	0	BAU (t)	0	実績 (t)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
CO <sub>2</sub> 原単位	エネルギー原単位	実績 (t)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
カバー率(企業数)			19%	19%	19%	19%	19%	19%	19%	19%	19%	19%	19%	19%	19%	19%	19%	19%	35%	35%	33%	33%	33%	49%	57%	62%	67%	67%	68%	75%	98%	102%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

【備考】※進歩率/進歩率：2030年度の目標水準(基準年度からの削減率)を100%として、目標水準と実績との比率。進歩率/進歩率(【BAU目標】) = (当年度のBAU-当年度の実績水準) / (2030年度の目標水準) ×100 (%)

※想定比：当年度について予め想定した水準を100%として、想定水準と実績との比率。想定比【BAU目標】 = (当年度のBAU比削減実績) / (当該年度に想定したBAU比削減量) ×100 (%)

※カバー率実績(企業数)：カーボンニュートラル行動計画参加企業のうち、実績データに含まれる企業数(アンケート回答社数)の団体加盟企業数に占める割合





## 【別紙6】対策リスト

実施した対策、投資額と削減効果										
	番号	対策名	対策内容	対策実施率	投資額		(年間)		(投資期間全体)	
					数量	単位	数量	単位	数量	単位
2021年度 まで	1	原子力発電の導入 水力発電の導入	同左	—	42,280	億円	51,021	万kWh	—	—
	2	火力発電所の 熱効率維持対策	同左	—	29,255	億円	—	—	—	—
	3	省エネ情報の提供 省エネ機器の普及啓 発	同左	—	9,733	億円	—	—	—	—
	4	温暖化に係る研究	同左	—	14,783	億円	—	—	—	—
2022年度	1	原子力発電の導入 水力発電の導入	同左	—	1,213	億円	901	万kWh	—	—
	2	火力発電所の 熱効率維持対策	同左	—	972	億円	—	—	—	—
	3	省エネ情報の提供 省エネ機器の普及啓 発	同左	—	351	億円	—	—	—	—
	4	温暖化に係る研究	同左	—	445	億円	—	—	—	—
	5									
2023年度	1	原子力発電の導入 水力発電の導入	同左	—	—	—	—	—	—	—
	2	火力発電所の 熱効率維持対策	同左	—	—	—	—	—	—	—
	3	省エネ情報の提供 省エネ機器の普及啓 発	同左	—	—	—	—	—	—	—
	4	温暖化に係る研究	同左	—	—	—	—	—	—	—
	5									
2024年度	1	原子力発電の導入 水力発電の導入	同左	—	—	—	—	—	—	—
	2	火力発電所の 熱効率維持対策	同左	—	—	—	—	—	—	—
	3	省エネ情報の提供 省エネ機器の普及啓 発	同左	—	—	—	—	—	—	—
	4	温暖化に係る研究	同左	—	—	—	—	—	—	—
	5									

※ 1 業界として特に重要だと考えている対策を毎年度3～5つ程度記載。

※ 2 対策実施率は、業界内での対策の実施状況（最新設備の導入率等）を記載。

※ 3 2022年度実施の対策は必ず記入すること。



業務部門(本社等オフィス)の対策と削減効果							
	対策項目	削減効果					
		CO2削減量 (t-CO2/年)			エネルギー削減量 (MJ/年)		
		2022年度	2022年度まで	2023年度以降	2022年度	2022年度まで	2023年度以降
照明設備等	昼休み時などに消灯徹底化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	照明のインバーター化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	高効率照明の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	トイレ等の照明の人感センサー導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	照明の間引き	0.00	0.00	0.00	0	0	0
空調設備	冷房温度を28度設定にする	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	暖房温度を20度設定にする	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	空調機の外気導入量の削減	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	氷蓄熱式空調システムの導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
エネルギー	業務用高効率給湯器の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	太陽光発電設備の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	風力発電設備の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
建物関係	窓ガラスの遮熱フィルム	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	エレベータ使用台数の削減	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	自動販売機の夜間運転の停止	0.00	0.00	0.00	0	0	0